

II 本市の現状

1 児童生徒数の減少

(1) これまでの児童生徒数及び学級数の推移

児童生徒数は、高蔵寺ニュータウンの入居が開始された昭和 43 年度頃から毎年度、約 1,000 人から 2,600 人と急激に増加し、ピーク時の昭和 57 年度には 43,905 人に達しました。児童数のピークは昭和 56 年の 30,636 人で、生徒数のピークは昭和 61 年の 15,330 人でした。その後は減少してきましたが、平成 14 年に増加に転じました。平成 24 年度からは再び減少が続き、減少数は年々大きくなっています。令和 6 年度の児童生徒数をそれぞれのピーク時と比較すると、児童数は 52.5%、生徒数は 54.2%、合計で 55.5%となっています。

学級数については、児童生徒数と同様の傾向を示していますが、近年では、少人数学級が進み、横ばい傾向にあります。令和 6 年度の学級数をそれぞれのピーク時と比較すると、小学校は 71.5%、中学校は 64.6%、合計で 72.3%となっています。

児童生徒数及び学級数の推移

年 度	児童生徒数				学 級 数			
	児童数	生徒数	合 計	前年比	小学校	中学校	合 計	前年比
S 41	9,606	4,822	14,428	—	243	110	353	—
42	10,245	4,658	14,903	475	262	108	370	17
43	11,104	4,596	15,700	797	280	110	390	20
44	12,556	4,671	17,227	1,527	320	111	431	41
45	14,199	4,972	19,171	1,944	362	119	481	50
46	16,024	5,477	21,501	2,330	409	129	538	57
47	17,523	5,969	23,492	1,991	448	143	591	53
48	18,901	6,521	25,422	1,930	480	155	635	44
49	20,605	7,049	27,654	2,232	522	165	687	52
50	22,448	7,673	30,121	2,467	568	186	754	67
51	24,108	8,470	32,578	2,457	610	204	814	60
52	25,610	9,455	35,065	2,487	655	220	875	61
53	27,323	10,354	37,677	2,612	698	242	940	65
54	29,343	10,680	40,023	2,346	748	249	997	57
55	30,356	11,437	41,793	1,770	769	267	1,036	39
56	30,636	12,241	42,877	1,084	780	290	1,070	34
57	30,511	13,394	43,905	1,028	778	313	1,091	21
58	29,842	13,909	43,751	▲154	770	326	1,096	5
59	28,671	14,497	43,168	▲583	745	341	1,086	▲10
60	27,382	14,954	42,336	▲832	723	355	1,078	▲8
61	25,791	15,330	41,121	▲1,215	691	362	1,053	▲25
62	24,231	15,085	39,316	▲1,805	665	357	1,022	▲31
63	22,796	14,450	37,246	▲2,070	642	345	987	▲35
H 1	21,614	13,531	35,145	▲2,101	626	336	962	▲25

年 度	児童生徒数				学 級 数			
	児童数	生徒数	合 計	前年比	小学校	中学校	合 計	前年比
H 2	20,797	12,557	33,354	▲1,791	611	325	936	▲26
3	19,864	11,924	31,788	▲1,566	599	321	920	▲16
4	19,138	11,205	30,343	▲1,445	585	303	888	▲32
5	18,685	10,682	29,367	▲976	574	288	862	▲26
6	18,318	9,878	28,196	▲1,171	564	268	832	▲30
7	17,889	9,445	27,334	▲862	551	258	809	▲23
8	17,371	9,224	26,595	▲739	544	251	795	▲14
9	16,868	9,162	26,030	▲565	531	248	779	▲16
10	16,539	8,874	25,413	▲617	527	243	770	▲9
11	16,185	8,645	24,830	▲583	520	237	757	▲13
12	16,063	8,411	24,474	▲356	512	231	743	▲14
13	16,210	8,211	24,421	▲53	516	227	743	0
14	16,584	7,859	24,443	22	528	217	745	2
15	16,911	7,624	24,535	92	540	211	751	6
16	17,349	7,515	24,864	329	558	206	764	13
17	17,825	7,519	25,344	480	569	206	775	11
18	18,204	7,643	25,847	503	572	207	779	4
19	18,601	7,846	26,447	600	580	212	792	13
20	18,798	8,092	26,890	443	602	219	821	29
21	18,920	8,271	27,191	301	597	236	833	12
22	18,776	8,528	27,304	113	596	243	839	6
23	18,613	8,710	27,323	19	592	246	838	▲1
24	18,372	8,878	27,250	▲73	581	250	831	▲7
25	18,148	8,978	27,126	▲124	574	255	829	▲2
26	17,943	9,015	26,958	▲168	567	254	821	▲8
27	17,758	8,983	26,741	▲217	561	254	815	▲6
28	17,682	8,815	26,497	▲244	561	251	812	▲3
29	17,629	8,666	26,295	▲202	559	247	806	▲6
30	17,565	8,468	26,033	▲262	561	239	800	▲6
R 1	17,445	8,410	25,855	▲178	564	238	802	2
2	17,223	8,416	25,639	▲216	549	239	788	▲14
3	17,017	8,451	25,468	▲171	551	239	790	2
4	16,768	8,400	25,168	▲300	555	238	793	3
5	16,485	8,384	24,869	▲299	559	238	797	4
6	16,083	8,303	24,386	▲483	558	234	792	▲5

※ 学級数には、特別支援学級の学級数は含めていません。

※ 部分は、ピーク時の数字です。

(2) 今後の児童生徒数及び学級数の推計

児童生徒数及び学級数については、現在の0歳から5歳までの年齢別人口に基づき、小学校は令和12年度、中学校は令和18年度まで推計することができます。

全国的な少子化の進展に伴い、児童生徒数は、引き続き減少していくと推定されます。令和12年度の児童生徒数をそれぞれのピーク時と比較すると、児童数は44.6%、生徒数は52.9%、合計で49.6%となっています。また、令和18年度の生徒数は、ピーク時の42.5%となっています。

学級数については、次のとおり、現行の1学級あたりの児童生徒数の基準で推計しています。なお、特別支援学級の学級数は含めていません。

小学1年生～中学1年生	35人
中学2年生及び中学3年生	40人

学級数も、児童生徒数の減少に伴い、引き続き減少していくと推定されます。令和12年度の学級数をそれぞれのピーク時と比較すると、小学校は61.8%、中学校は63.0%、合計で64.8%となっています。また、令和18年度の中学校の学級数は、ピーク時の51.7%となっています。

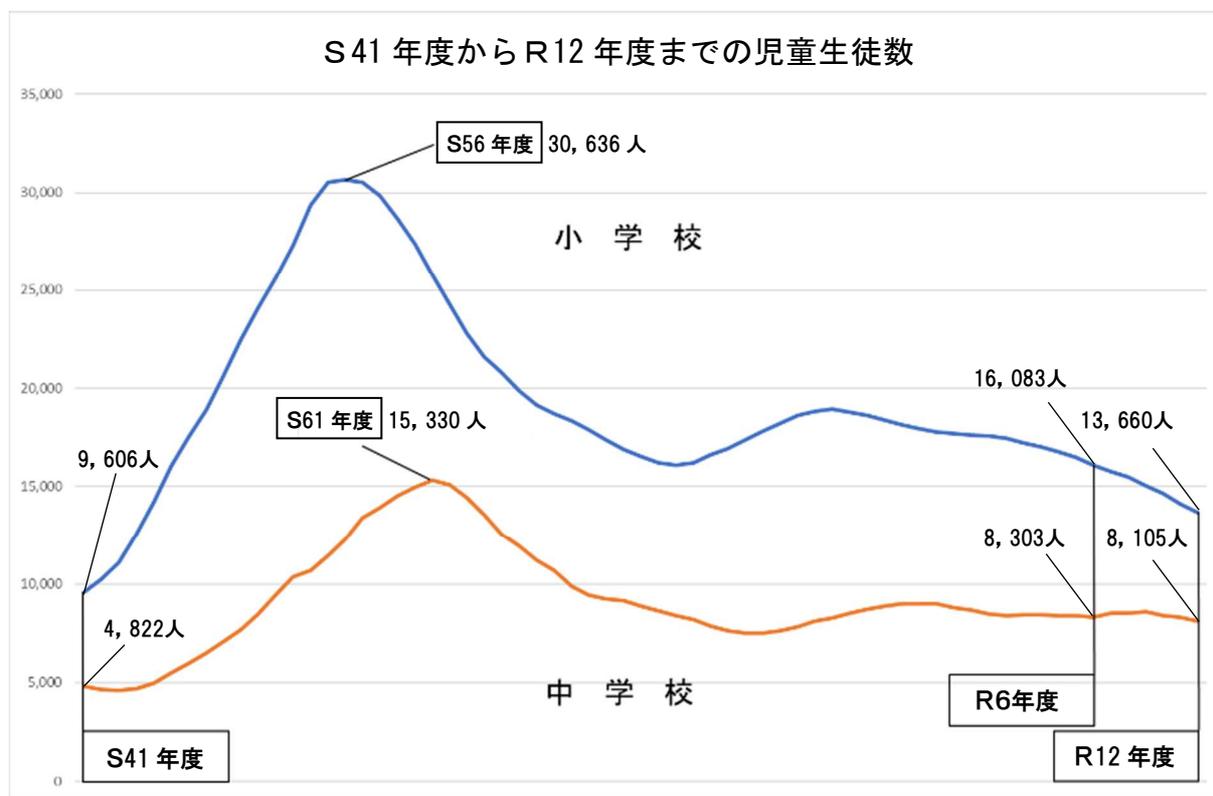
児童生徒数及び学級数の推移

年 度	児童生徒数				学 級 数			
	児童数	生徒数	合 計	前年比	小学校	中学校	合 計	前年比
R 6	16,083	8,303	24,386	▲483	558	234	792	▲5
7	15,747	8,530	24,277	▲109	546	239	785	▲7
8	15,463	8,517	23,980	▲297	541	238	779	▲6
9	15,039	8,602	23,641	▲339	527	241	768	▲11
10	14,613	8,392	23,005	▲636	514	238	752	▲16
11	14,098	8,307	22,405	▲600	497	237	734	▲18
12	13,660	8,105	21,765	▲640	482	228	710	▲24
13	—	7,840	—	—	—	219	—	—
14	—	7,551	—	—	—	214	—	—
15	—	7,297	—	—	—	208	—	—
16	—	7,066	—	—	—	199	—	—
17	—	6,766	—	—	—	190	—	—
18	—	6,510	—	—	—	187	—	—

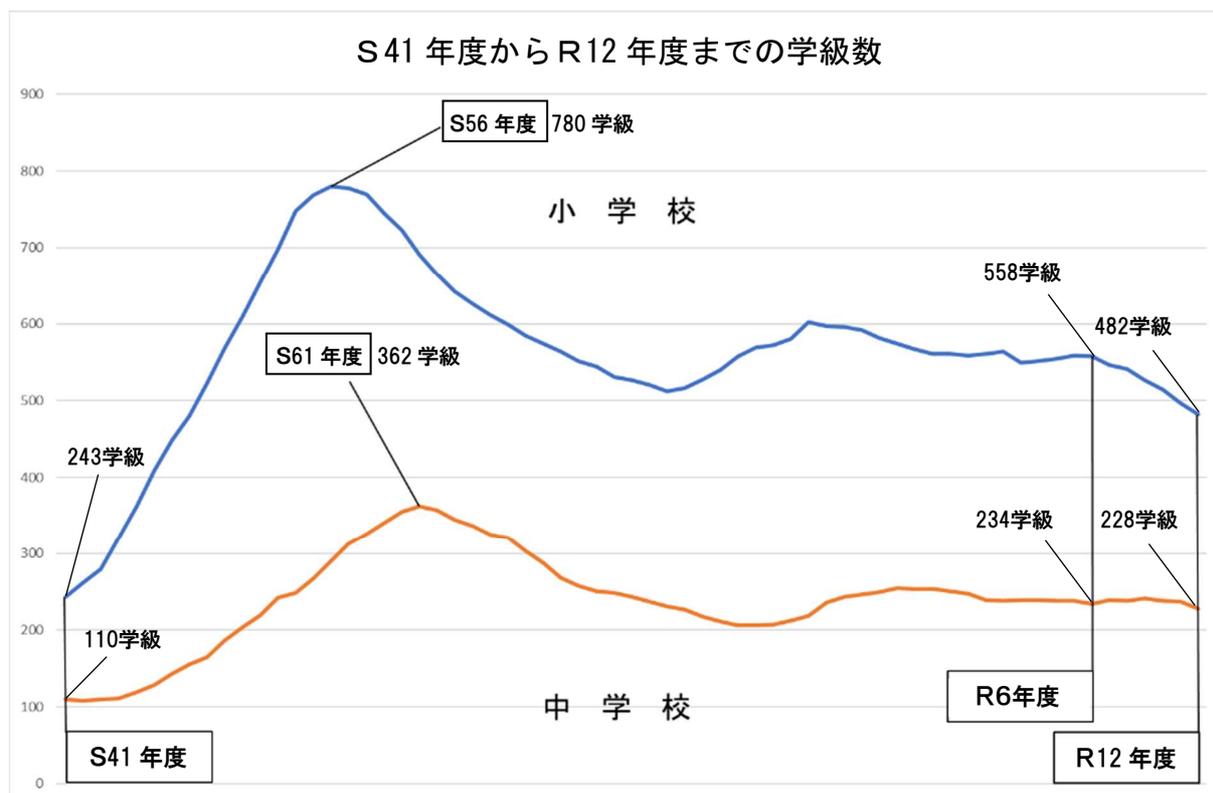
(3) グラフで見る児童生徒数及び学級数の推移

昭和 41 年度から令和 12 年度までの推移については、次のとおりです。

ア 児童生徒数



イ 学級数



2 学校施設の老朽化

(1) 学校施設の設置状況

本市では、児童生徒数の急増に対応するため、昭和 60 年度までに学校施設の新築や増築を急ピッチで行ってきました。それ以降は、平成 14 年度に丸田小学校、平成 19 年度に出川小学校を開校しました。

平成 28 年度には、当時の藤山台小学校、藤山台東小学校及び西藤山台小学校の 3 校を統合した新たな藤山台小学校を開校しました。

ア 小学校

開校年	学校名
M 6 年	味美小、牛山小、坂下小、鷹来小
8	春日井小
25	小野小
41	篠木小、高座小
42	勝川小、鳥居松小
43	西尾小
S 24 年	不二小、玉川小
27	八幡小
43	白山小、藤山台小
44	神領小
45	山王小
46	藤山台東小（～H25）、松原小
47	岩成台小、西山小

開校年	学校名
S 48 年	高森台小、西藤山台小（～H28）
49	柏原小
51	大手小、中央台小
52	岩成台西小
53	松山小
54	上条小、神屋小、東野小
55	石尾台小、北城小、東高森台小
57	篠原小
58	押沢台小
H14 年	丸田小
19	出川小
28	（新藤山台小）

イ 中学校

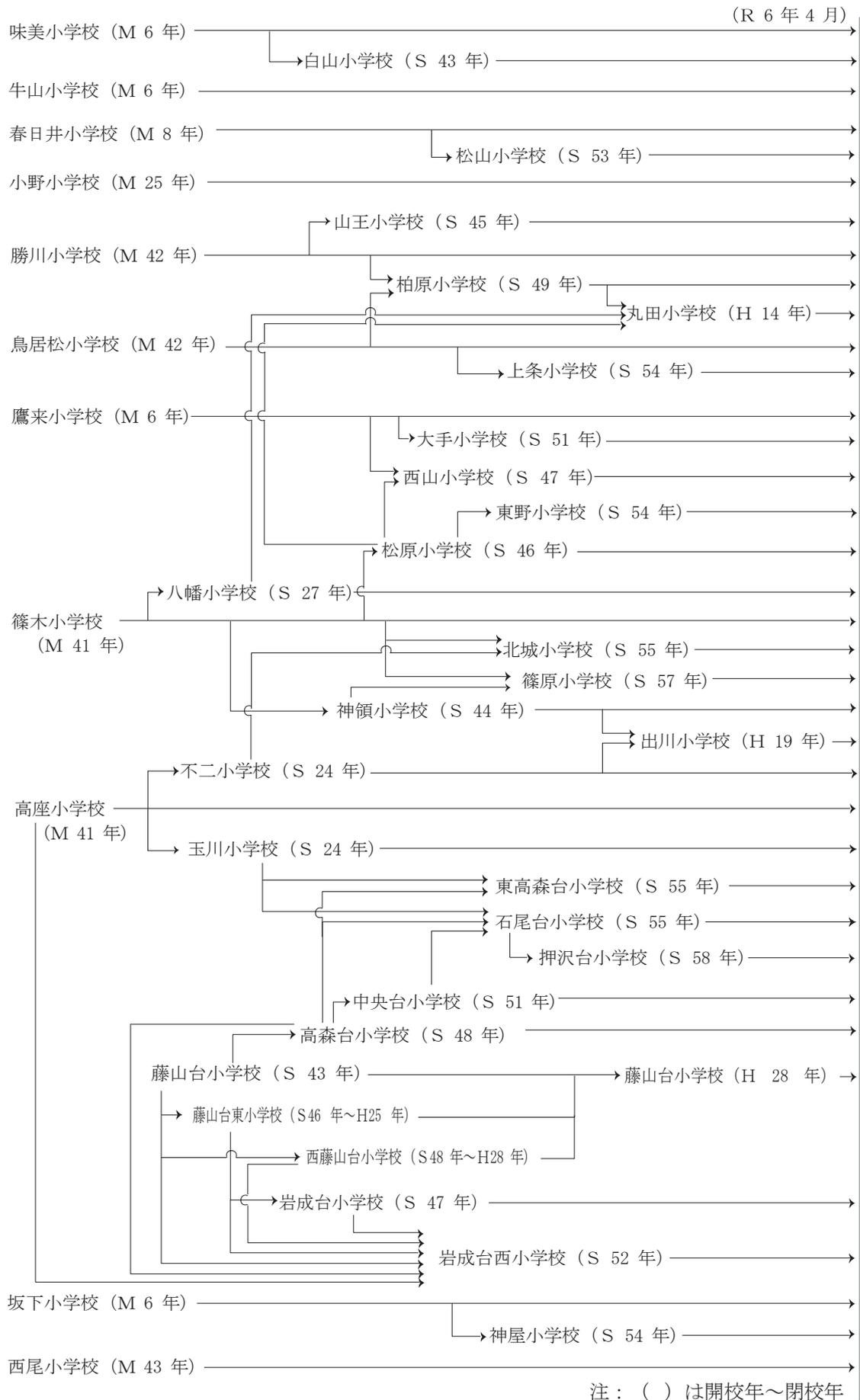
開校年	学校名
S 22 年	高蔵寺中、坂下中、西部中、中部中
23	東部中
45	藤山台中
47	知多中
50	鷹来中、松原中

開校年	学校名
S 53 年	高森台中
54	柏原中
56	味美中
58	南城中
59	石尾台中
60	岩成台中

※ 開校年は、「新修 春日井市史」に基づいています。

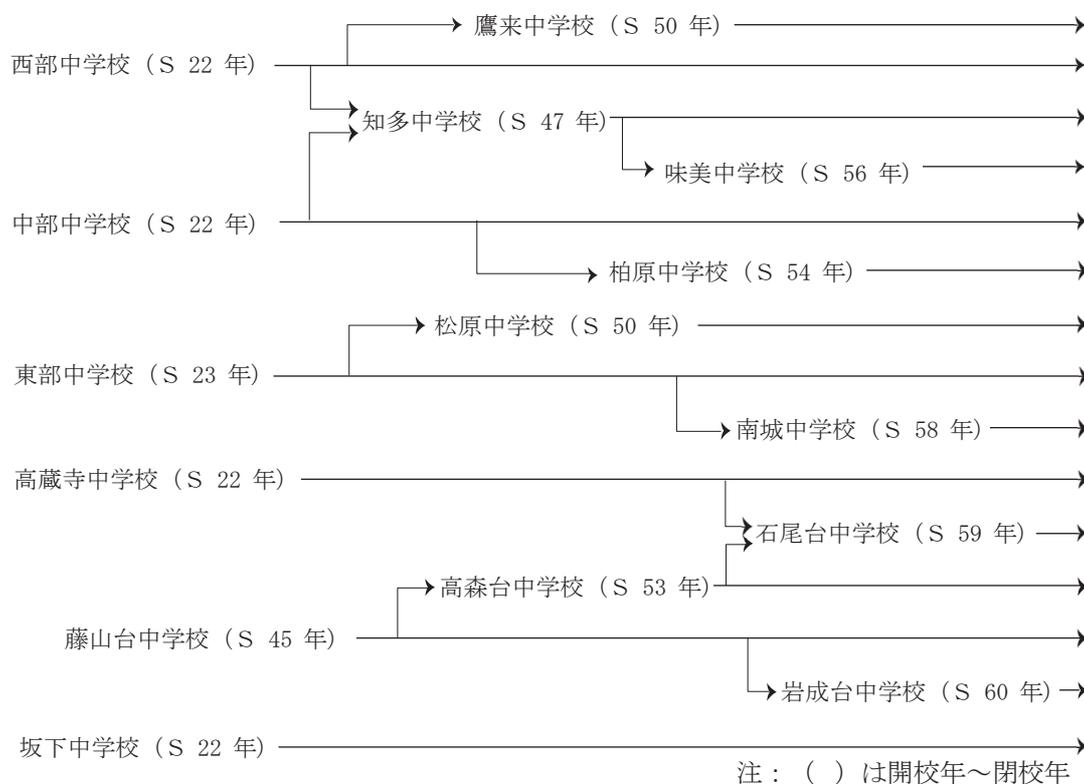
(2) 学校の変遷図

ア 小学校



イ 中学校

(R 6 年 4 月)



※ 中部中学校は、昭和22年に東部中学校の名称で開校しましたが、昭和23年に校名を中部中学校としました。

※ 通学区域の変更によるものは、小学校及び中学校の変遷図に反映されていません。

(3) 大規模改修の実施

春日井市公共施設個別施設計画では、施設を90年にわたり長期使用するため、おおむね半ばの時期に大規模改修を実施することとしています。多くの学校が、この時期を経過し、内装や排水管、電気設備などの劣化が進んでおり、引き続き計画的に大規模改修を実施する必要があります。

ア 建築後の年数（R 6 年度末時点）

(7) 小学校

築年数	校数	学 校 名（建築年度）
築65～69	1	味美小(S34)
60～64	2	春日井小(S37)、篠木小(S39)
55～59	10	牛山小(S40)、勝川小(S40)、小野小(S40)、白山小(S41)、鷹来小(S41)、坂下小(S41)、鳥居松小(S42)、神領小(S43)、山王小(S44)、西尾小(S44)
50～54	8	松原小(S45)、八幡小(S45)、不二小(S46)、岩成台小(S46)、西山小(S47)、高座小(S47)、高森台小(S47)、柏原小(S48)
45～49	11	大手小(S50)、中央台小(S50)、岩成台西小(S51)、松山小(S52)、上条小(S53)、東野小(S53)、神屋小(S53)、玉川小(S53)、北城小(S54)、東高森台小(S54)、石尾台小(S54)
40～44	2	篠原小(S56)、押沢台小(S57)
35～39		
30～34		
25～29		
20～24	1	丸田小(H13)
15～19	1	出川小(H18)
10～14		
5～9	1	藤山台小(H27)
0～4		

(1) 中学校

築年数	校数	学 校 名（建築年度）
築65～69	1	中部中(S34)
60～64	2	西部中(S36)、東部中(S36)
55～59	1	藤山台中(S44)
50～54	2	知多中(S46)、鷹来中(S49)
45～49	5	松原中(S50)、高蔵寺中(S51)、坂下中(S52)、高森台中(S52)、柏原中(S53)
40～44	4	味美中(S55)、南城中(S58)、石尾台中(S58)、岩成台中(S59)

イ 大規模改修に着手した学校

令和4年度から6年度にかけて、学校施設の大規模改修工事の1校目となる鳥居松小学校の工事を実施しました。

大規模改修の実施状況

学校名	築	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
鳥居松小	57	大規模改修						
味美小	65			大規模改修				
篠木小	60			大規模改修				
東部中	63			大規模改修				
白山小	58				大規模改修			
勝川小	59					大規模改修		
中部中	65					大規模改修		
西部中	63					大規模改修		

3 学校施設の維持管理

本市の財政状況については、今後も扶助費や人件費などの義務的経費や、老朽化が進む公共施設の維持や修繕、更新などの維持管理費の増加が想定されます。

教育費は、令和5年度決算において約118億円であり、全体の約10.1%を占めています。その中で、学校施設の維持管理に必要な学校管理費(※)と学校建設費(※)は、あわせて約33億円です。現在、維持管理のため、大規模改修や定期修繕、日常修繕を実施していますが、資材費や人件費は高騰傾向にあり、今後、ますますの維持管理費が必要になってくることが懸念されます。

維持管理費の推移

(千円)

年度	学校管理費		学校建設費		合計
	小学校	中学校	小学校	中学校	
H26	676,245	390,080	657,140	391,452	2,114,917
27	715,372	422,548	3,010,496	886,486	5,034,902
28	761,605	473,056	1,566,382	152,462	2,953,505
29	1,067,138	524,200	257,200	96,876	1,945,414
30	909,345	475,030	703,952	209,470	2,297,797
R 1	778,801	410,282	1,203,055	619,024	3,011,162
2	814,589	413,236	737,187	827,275	2,792,287
3	857,510	430,470	624,155	876,508	2,788,643
4	912,811	434,094	919,044	456,562	2,722,511
5	894,183	435,393	1,565,912	399,341	3,294,829

※ 学校管理費は、学校施設の修繕や保守点検、清掃などの費用をいいます。

※ 学校建設費は、学校施設の新増築や更新などの費用をいいます。

4 少人数学級の推進

令和3年に、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律が施行されました。一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を可能とする指導体制を整備するため、公立の小学校の学級編制の標準を、40人から35人に引き下げることとなり、次のとおり第2学年から第6学年まで段階的に35人学級にすることとされました。安全安心な教育環境の下、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちの可能性を引き出す教育へ転換し、個別最適な学びと協働的な学びを実現することが期待されるものです。

35人学級対象学年

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
学年	小2まで	小3まで	小4まで	小5まで	小6まで

本市では、愛知県と同じ基準で運用しており、既に令和6年度において、小学校の全学年と中学校の第1学年を、35人学級としています。

① R 5年度

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
国	35人	35人	35人	35人	40人	40人	40人	40人	40人
愛知県	35人	35人	35人	35人	35人	40人	35人	40人	40人
春日井市	35人	35人	35人	35人	35人	40人	35人	40人	40人

② R 6年度

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
国	35人	35人	35人	35人	35人	40人	40人	40人	40人
愛知県	35人	40人	40人						
春日井市	35人	40人	40人						

5 教育のデジタル化

GIGAスクール構想により、1人1台端末が配備されたことで、ICT教育の環境が整えられ、コロナ禍においては、オンラインでの授業も経験しました。さらに、クラウドを活用することで、児童生徒と教員の間で情報の同時共有を行い、個別最適な学びが進められ、学習の速度が端末を使う前と比べ各段に上がっています。また、児童生徒が自ら情報を集め、集めた情報を活用する能力を育てることができています。

学級においては、端末の利用により、机の上の学習スペースが手狭となっていることや、児童生徒同士が議論のために自席を離れて動き回るため、集まる場所が少ないことから、今後の学習スタイルに学校施設が合わなくなっていくことが想定されます。

6 特別支援教育の充実

全ての児童生徒のそれぞれの個性に応じたより良い成長のため、特別支援学級担当教員の専門性の向上や特別支援教育コーディネーターの育成により、特別な支援や配慮が必要な児童生徒一人ひとりの教育的ニーズの把握に努め、充実した教育や学校生活を送られるように、支援に取り組んでいます。

特別な支援や配慮が必要な児童生徒は、年々増加傾向にあります。また、特別支援学級は、障がいの種別ごとに置かれるため、学級数も増加傾向にあり、さらなる特別支援学級の教室の確保が必要となっています。

一方で、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対応するため、平成 27 年度から、特別支援教育支援員を小学校に配置し、現在は、学校生活支援員と名称を改め、全ての小学校と一部の必要な中学校に配置し、支援を行っていますが、気持ちを落ち着かせるためのクールダウンなどのスペースの確保が課題となっています。

特別支援学級の児童生徒数及び学級数

		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
児童生徒数	小学校	321	359	377	433	484
	中学校	131	142	159	160	184
	合 計	452	501	536	593	668
	増 減	▲13	49	35	57	75
学級数 (学校数)	小学校	103 (36)	108 (36)	111 (36)	121 (36)	120 (37)
	中学校	36 (15)	39 (15)	44 (15)	44 (15)	51 (15)
	合 計	139 (51)	147 (51)	155 (51)	165 (51)	171 (52)
	増 減	0	8	8	10	6

7 多様性を尊重する教育

特別な支援や配慮が必要な児童生徒、外国にルーツを持つ児童生徒、ジェンダーギャップの悩みを抱える児童生徒など、学校には多様な児童生徒や多様な価値観を持った児童生徒が通っています。

障がいの有無や年齢、性別、人種などにかかわらず、全ての児童生徒が安心して学校施設を利用することができるようにするため、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れていくことが重要です。このため、スロープやエレベーター、多目的トイレの設置など、物理的な障壁や心理的な障壁を取り除くバリアフリー化に取り組んでいくことが必要です。

8 不登校への対応

市内における不登校の児童生徒数は、全国の傾向と同様に増加しています。

本市では、不登校相談や教育支援センターあすなろ、心の教室相談員、スクールカウンセラー、登校支援室などの様々な支援を行っていますが、登校支援室と心の教室相談員の配置については、新たに専用の教室などを設置し対応しています。今後も、それぞれの実情にあった支援体制の充実が必要です。

不登校の児童生徒数の推移

	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
児童数	154 人	176 人	248 人	350 人	418 人
生徒数	359 人	379 人	442 人	480 人	610 人
合 計	513 人	555 人	690 人	830 人	1,028 人

登校支援室の設置状況

	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
設置校数	—	3 校	6 校	15 校	15 校

※ 登校支援室は中学校にのみ設置しています。